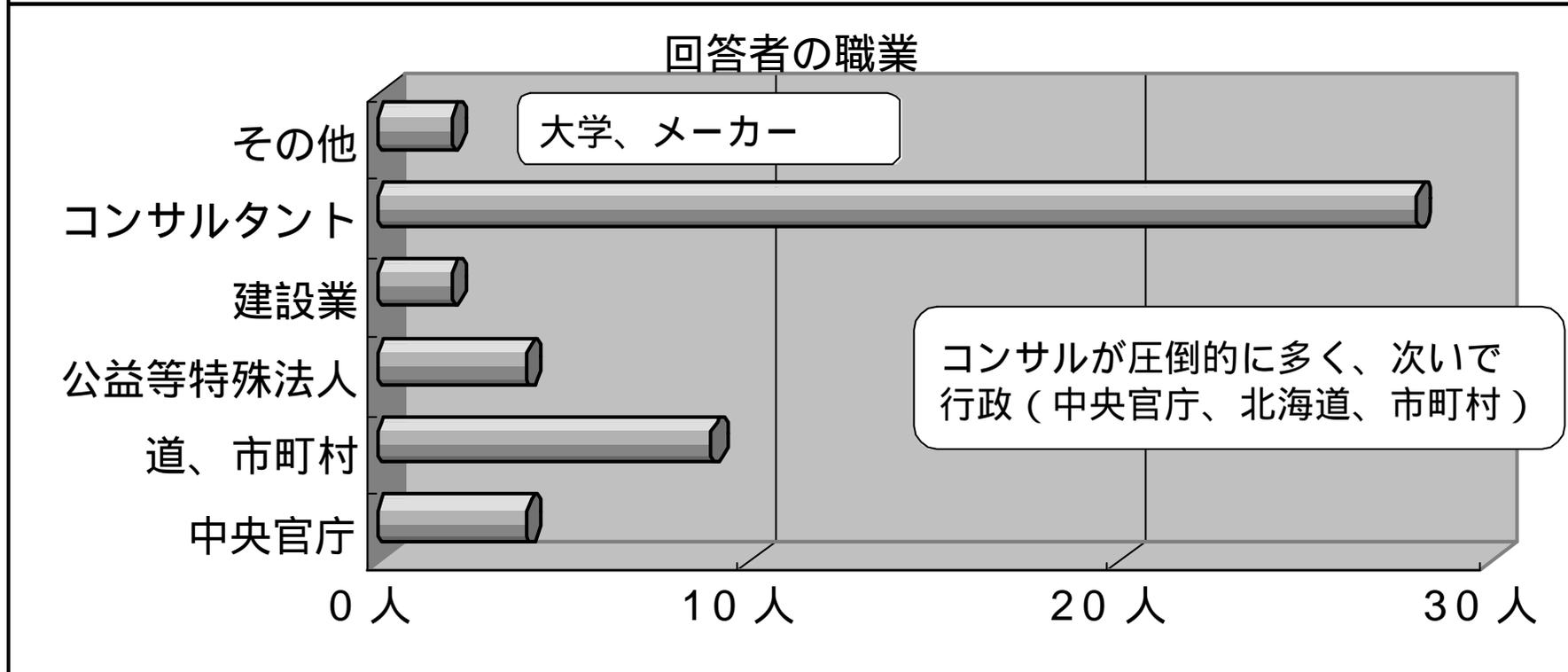
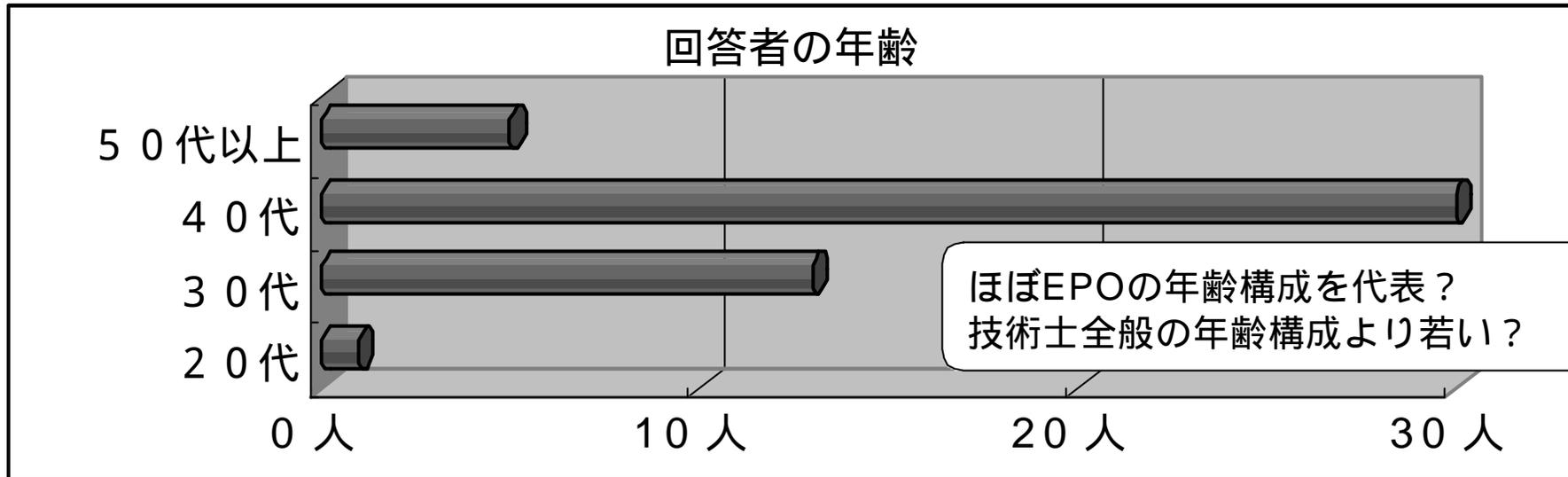


青年技術士協議会 秋期研修会
テーマ「特区構想・規制緩和の壁を乗り越えて」

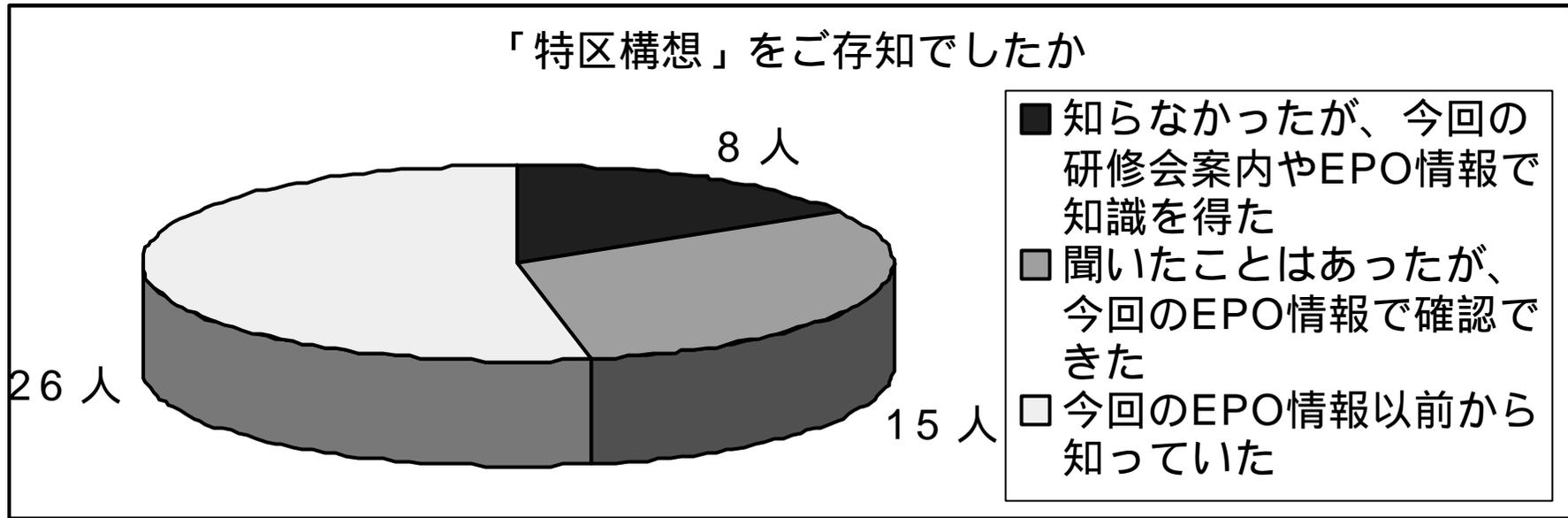
EPOによるアンケート結果

2002年10月31日

回答者の年齢・職業



「特区構想」の認知度



1、目的

特定地域で規制を緩和して産業などの集積を促し、地域経済の活性化を図る。（税金を安くしたり、規制を緩和し、企業を進出しやすくすることで地域活性化を図る）

2、これまでの経緯

2002.4.24 経済財政諮問会議で特区構想の提案

2002.7.05 内閣に構造改革特区推進室が発足

2002.7.26 地方公共団体への説明会開催、提案募集

2002.8.30 上記提案の募集〆切、249の地方公共団体
民間団体等から426件の提案あり

2002.9.25 上記各提案に対する各省庁からの回答（第1回）

3、北海道では、

北海道、42市町村、民間から64件の提案あり
（都道府県別で最多）

4、実現への不安要因

- ・ 既得権益を握る各省庁、族議員、関係団体の反発が強い。
- ・ 最終的な自治体と民間企業の連携がスムーズにいくか。

5、その他

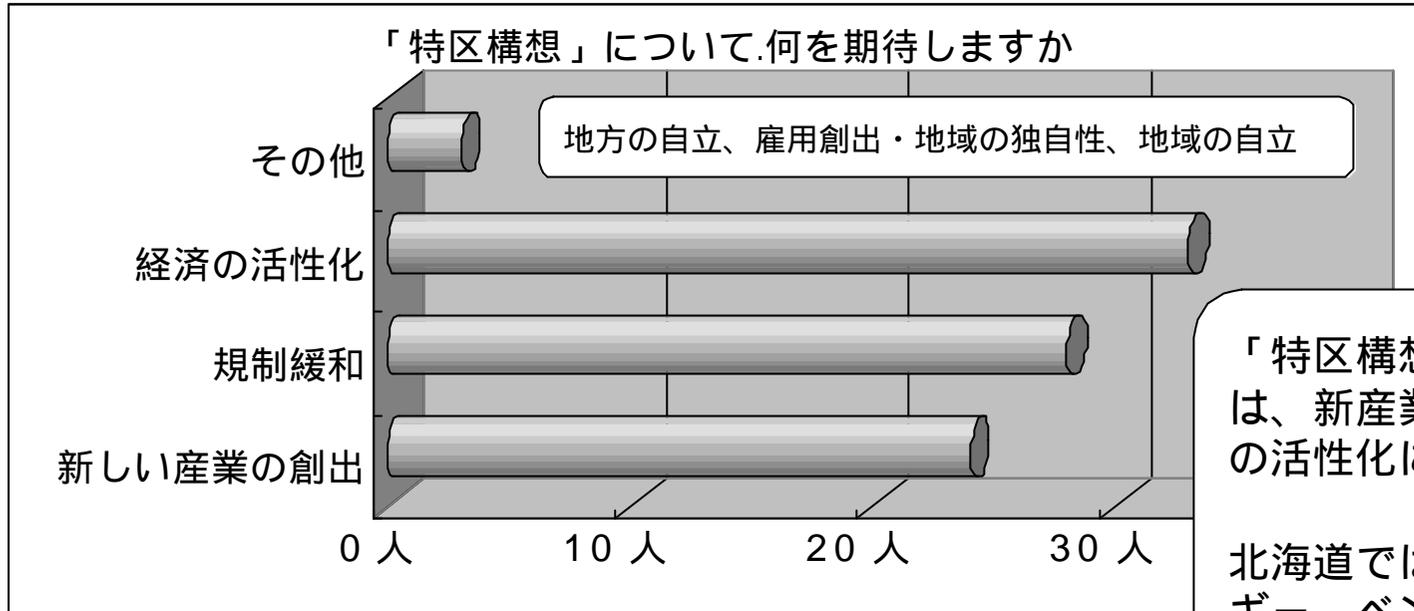
- ・ 地方の独自性を尊重するため国からの補助金は無し
- ・ 実は、沖縄県名護市では既に特区指定を受けているものもある（金融特区、情報通信特区）。
- ・ 中国では1980年代に一部を特区指定し、外資系企業を優遇、経済成長を実現した経緯あり。
- ・ 政府は来春の導入を目指す。（18日からの臨時国会に関連法案提出予定）

6、ホームページ

首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/index.html>

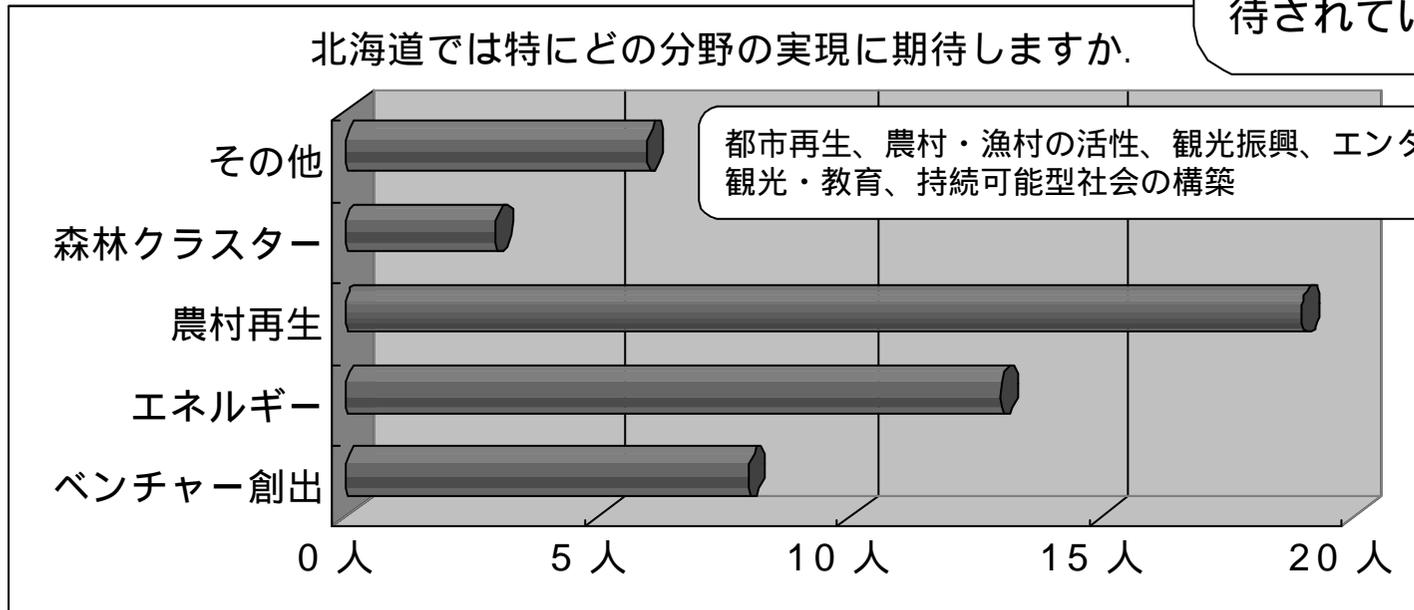
道新 <http://www5.hokkaido-np.co.jp/motto/20020921/>

「特区構想」への期待



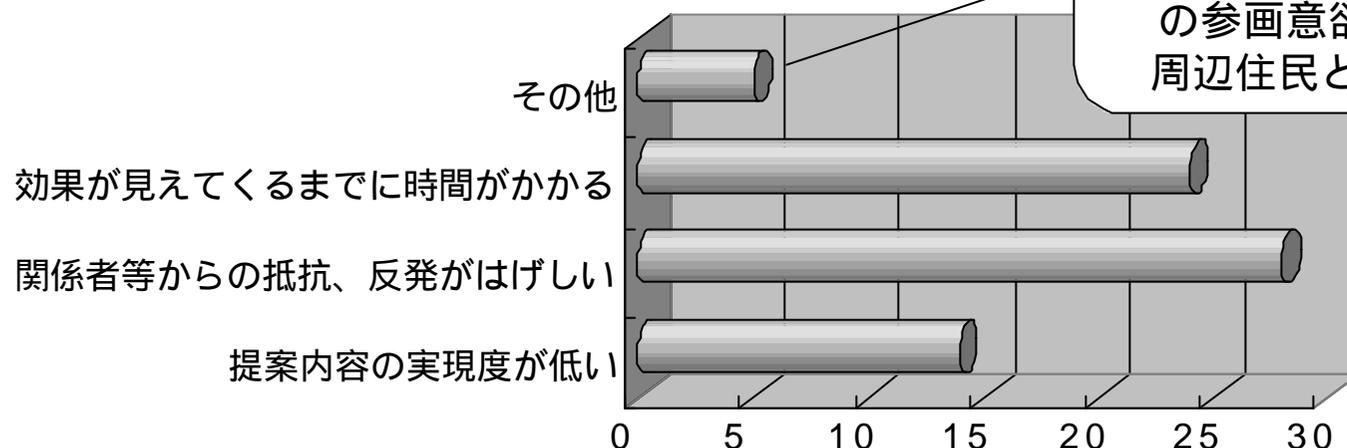
「特区構想」そのものについては、新産業の創出を含めて経済の活性化に対する期待が大きい。

北海道では、農村再生、エネルギー、ベンチャー創出の順で期待されている。



「特区構想」実現に向けての懸念

「特区構想」の実現へ向け懸念することは、(複数回答)



その他の意見

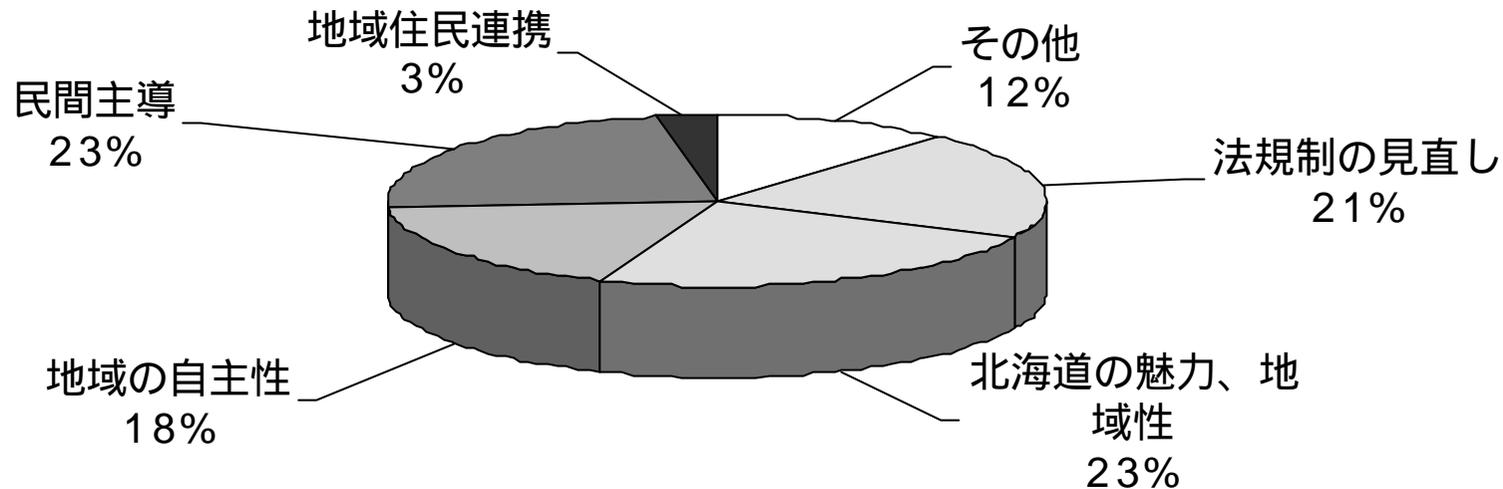
「特区を設ける合理性と将来ビジョン、優遇制度が薄い
官主導による公金頼みの投機的事業展開による失策
具体的効果の発現性に疑問、民間の参画意欲
周辺住民とのトラブル、環境悪化

道新 (<http://www5.hokkaido-np.co.jp/motto/20020921/qa3.html>) から

- 法律の立案を前に、既得権益を握る各省庁や族議員などの激しい抵抗が水面下で始まっているほか、関係団体の反発も強い。例えば農業関係では、道の「農村再生特区」に対し、A北海道中央会が「安易な企業参入の促進は農地荒廃につながりかねない」と反発している。
- このため提案側には「最終的にどの程度まで規制緩和をするのか。さまざまな提案も関係する省庁が認めなければ結局は実現しない」(道農政部)との声もある。
- 基本方針では、特区の選定や緩和する規制の決定は各省庁に任せず、内閣が一元的に実施するよう明記されている。規制をできるだけ維持しようとする各省庁などの抵抗を排除しようとの狙いからだ。
- 不安要因も抱えているが、スムーズに進めば、自治体などの独自の発想で、地域の特色に応じた規制緩和を試みる事が可能になり、地域間の競争を促す効果も期待されている。

北海道の活性化において、特区の推進はどのようにあるべきか？

北海道の活性化において、特区の推進はどのようにあるべきだと思いますか。



《個別意見その1》

- 「特区」という特別扱いではなく、むしろ国が関与すべきものが「特区」扱いになるような地方分権を早急に進めるべきと思う。
- 【特にありません】今のところ解答にいたる知識はありません。今回の研修会を通じて考えを確立できればと思っています。ただ、北海道はエネルギーや農業などの面などで、自立できる可能性を秘めた地域だと思われるので、全道一丸となって改革を進めてほしいです。そのためには、強力なリーダーシップを発揮する者（首長とは限らない）の出現を期待いたします。そんな気がします。
- これまでは官主導で北海道を整備してきたが、特区の推進により民主導の効率的な整備、街づくりを進めていくべきであると思います。
- ただの予算取りの手段としてではなく、北海道のために真に利益になる方策で推進していただきたい。そのためには中央に尻尾を振っているだけではダメではないかと思えます。
- トータルビジョンを前提とし、その実現化の契機（または社会実験）として位置づけるべき。また、良い結果が出るものは、特区を超えた展開を図るべき。
- とにかく、新たな雇用につながりそうな提案は最大限生かしていくという方針で進めるべきである。もう既存のしがらみにとらわれている段階ではない。

北海道の活性化において、特区の推進はどのようにあるべきか？

《個別意見その2》

- どのような特区であれ、人・物・金・情報の流通がスムーズでなければならないことから、特区と札幌、東京、海外との交通アクセス、情報アクセス環境を一流にする必要がある。
- 「まず、特区構想の正確な情報（有効性、懸案事項）を発信し、一人でも多くの人に内容の周知を図ったうえで、如何に推進すべきかの議論を展開することが良いと思われます。
- 各地域社会単位に運動論としての展開を図る必要がある。
- 官依存体質からの脱却に結びつくものであってほしい
- 規制がどれだけ産業の育成を阻害しているか、また規制を撤廃・緩和することで、産業の育成効果がどう向上するのかを、明確に検証する手法が求められていると思う。
- 規制により取り組めない政策を拾い集める必要があるのではないかと。特に農業特区での企業進出に抵抗する農協の理屈がまったく理解できない。北海道では、技術力をマネージメントするようなベンチャー創出を期待したい。
- 経済活性化における構造改革特区の意義は大きいものと期待するが、地方自治体と民間企業との実施方針等の協議を十分に行う必要があると考える。
- 経済産業省、雇用関連団体、中小企業関連団体、及び道庁等の新産業育成補助金制度、雇用関連制度の整理・充実と要件の緩和を図り特区の制度を補完して企業へのインセンティブを上げるべき。構想を策定しても道内は需要が脆弱すぎる。このため需要を喚起する政策が不可欠。道内高校卒求人倍率0.2倍（全国平均0.5倍、栃木県0.4倍）は道庁及び中核自治体の行政責任と認識すべき。特区推進がその改善の一助となることを望む。
- 構想ばかりが先走り、経済的な裏付けが乏しいように感じる。公的な財政支援を期待する前に、もっと民間の資金を活用する方法を考えなければならない。また、国や道庁等が積極的に規制緩和を推し進める必要がある。
- 行政・政治が極力介入せず、地域住民とともにボトムアップさせていくことを基本とし、これに技術的な検討を加えて、より具体的・現実的にするのが理想と考える。
- 産業が立ち上がる際の「早さ」を助長するのが特区と考える。従って、その特区が北海道にあることの優勢が無いものについては、特区を設けても衰退するのでは無からうか。北海道の優勢とは何か、を整理することが特区の成否を決めると考える。
- 思い付きの規制緩和では無く、ニーズがあり具体的に検討出来ること。失敗した場合の影響を検討すること。
- 事業者のインセンティブを引き出すような規制緩和、優遇策を徹底的に行う。その際、競争力のない人、産業は退場していただくことを原則にすべきである。短期的には、就業者は減るかもしれないことを覚悟すべきである。
- 自然エネルギー、バイオ、第一次産業等の分野（北海道の得意分野）を特区と絡めることにより、何倍もの相乗効果が期待できるのではないのでしょうか。その中で、新しい分野が出来れば、北海道の活性化につながるでしょう。

北海道の活性化において、特区の推進はどのようにあるべきか？

《個別意見その3》

- 取り組むテーマを一つに絞り、広く全道展開することが良いのでは道、市町村での情報交換を密にし、一つもテーマに沿って確実性を最優先する事が重要
- 諸官庁、企業、NGO、住民が力を合わせて、推進にあたるべきである。そのためには、推進に当たっては、中心になる市町村役場が関係者に十分説明し、合意を得て実施する事が肝要である。
- 税制等の大幅な規制緩和と環境保全の同時進行
- 地域の特性を生かした推進
- 特区がなければ何も出来ないではなく、取り組みを進める中で、どうしても越えられない壁を低くするのが特区と思う。
「特区に期待する」という受け身の発想ではなく、「どんどん活用してやる」意気込みが必要。また、その場合、官主導ではなく、住民、民間などを主役に立てなければ、旧態然とした「北海道のやり方」になってしまう。さらに、北海道の発展だけのためでなく、成果が全国に波及・寄与するものでなければ、「北海道の我が儘、甘え」に成りかねない。
- 発想の転換、既存の考え方を捨てること。このためには、しがらみ、既得権はないと考えるべき。
- 補助金漬け、お上頼りの体質から脱却するためのきっかけになって欲しいと望んでいます
- 北海道の産業構造に密着した内容であること。単に地代が安く用地が広いではNG!
- 北海道の魅力を高めることを徹底的に
- 北海道はこれから国からの補助が期待できない中で、知恵だけでは何ともならない。オールジャパンの画一的な規制を緩和して、北海道の利点を最大限に活用しながら知恵を絞ることが重要であり、ぜひ実現してほしい。
- 北海道は他の地域と異なり、広大な土地の確保ができることや、物価が安いことが特徴として挙げられる。北海道経済を活性化させるために、この部分についての規制緩和を行って、北海道らしい自然との共生ができる社会になることを望む。
- 北海道自体が日本の法体系から独立できるような特区ができないだろうか。個別分野で規制緩和を積上げるだけでは足りないのではないだろうか。しかし、特区のような制度に頼らなければ自立できないとすればやはり本来的な自立は難しいのだろう。
- 民間の総力をあげて実施していくことが必要。官はうまく民の力を引き出す黒子に徹する
- 民間主導によること。行政側は、法令や手続きに於いて許認可をスムーズに進めるよう最大限の協力を行うこと。自然環境の保全については最大限考慮し、できれば保全対象地域を事前に設定して後に特区を指定すべき。苫東の活用を第1に考える。経済的には、衣食住に関わる消費者物価を今よりも1/3~1/5にまで下げる。